８．外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、135,150,721,569円である。

Ⅲ．税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和８年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	814,594,625
一括償却資産償却超過額	606,905
退職給付引当金繰入超過額	4,522,263
減価償却超過額	92,822,246
賞与引当金繰入超過額	351,542
繰延税金資産　小計	912,897,581
控除：評価性引当額	912,897,581
繰延税金資産　合計	0

Ⅳ．重要な後発事象

該当なし

Ⅴ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法（以下、「機構法」という。）第31条に基づき、寄託金運用業務に係る経理（寄託金運用勘定）、助成業務に係る経理（助成勘定）、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、特定公募型研究開発業務に係る経理（革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定、革新的脱炭素化技術創出業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額　△ 68,903,547,726円

文献勘定においては、資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

３．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	257,753,841,331円
自己収入等	△ 358,210,535,004円
法人税等及び国庫納付額	△ 13,239,701円
機会費用	137,576,218,283円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	37,106,284,909円

⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、2.345％で計算している。

②　国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率1.281％で計算している。

③　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

４．損益計算書関係

⑴　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　81,093,945円

②　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　9,363,145円

５．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	983,890,024,561円
定期預金	△ 675,800,000,000円
資金期末残高	308,090,024,561円

⑵　重要な非資金取引

①　不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	176,823,599円
②　重要な資産除去債務の計上	201,264,405円

６．固定資産減損関係

⑴　減損の認識

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

種　類	場　所	用　途	帳簿価額
建物	茨城県つくば市	情報資料館	231,359,611
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	29,277

建物の帳簿価額には、当事業年度中に計上した資産除去債務に対応する金額200,919,493円が含まれている。

②　減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される筑波資料センターについては、令和８年１月27日に解体工事契約を締結したことから、市場価格の回復は見込まれないため減損の認識に至った。